

フェイクニュースや偽情報への対策状況 ヒアリングシート (2023年2月10日)

社名	ヤフー株式会社	
1. 前提 (サービス概要)		
①	対象サービス名	Yahoo!知恵袋、Yahoo!ニュース (コメント機能含む)、Yahoo!ファイナンス掲示板、Yahoo!検索 (ウェブ検索)、広告
	サービス分類	(i) コンテンツ共有サービス : Yahoo!知恵袋、Yahoo!ニュース (コメント機能)、Yahoo!ファイナンス掲示板 (ii) ニュース配信サービス : Yahoo!ニュース (iii) 検索サービス : Yahoo!検索 (ウェブ検索)
②	加入者数、月間アクティブユーザー数又は書き込み数	【日本の数値】
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】 以下を参考値として記載 Yahoo! JAPAN 月間アクティブユーザー数 : 約 8400 万人 ※Yahoo! JAPAN 媒体資料 (2022年3月1日更新) P. 23 より https://marketing.yahoo.co.jp/download/ ※出典「ニールセン デジタルコンテンツ視聴率」(Monthly Total レポート) 2021年7月～12月の月平均利用者数 [Yahoo! JAPAN (ブランドレベル) で集計、2歳以上の男女。スマートフォンとパソコンのユーザーの重複を含まない。]
2. 「我が国における実態の把握」 関係		
①	偽情報等の発生・拡散状況を	(i) Yahoo!知恵袋、(iii) ファイナンス掲示板

	把握できる体制 分析・調査の有無	<p>パトロールの専門チームによる違反投稿の監視などを通じて、偽情報の検知、調査及び対応を行っている。</p> <p>(ii) Yahoo!ニュース ニュース部門、政策企画部門、リスクマネジメント部門など部署間連携によるフェイクニュース対策プロジェクトチームを組成し、情報共有を行っている。また、海外でのフェイクニュース事例・諸問題など外部シンクタンクに協力いただき分析調査を実施し、専門家よりインプットを得ている。</p> <p>ニュース配信においては、信頼性の高い媒体社とのみ契約し各社の編集基準を尊重することとしているが、配信記事について正確性に欠ける・誤解を招く表現がある等の問題がある場合、媒体社に速やかに連絡をするなどの対応を行っている。</p> <p>Yahoo!ニュースのコメント欄においては、コメントポリシーにおいて明らかな偽情報を禁止行為として定め、投稿例を記載している。 https://news.yahoo.co.jp/info/comment-policy</p> <p>その上で、パトロールの専門チームによる違反投稿の監視などを通じて、偽情報の検知、調査、対応を行っているほか、社内の分析チームによるデータ分析等を行っている。</p>
②	日本における偽情報等の発生・拡散状況、結果公表	【①社会的混乱関係（災害等）】
③		【②健康・医療関係（コロナ関係等）】
④		【③選挙・政治関係】
⑤		<p>【④全般・その他】</p> <p>(i) Yahoo!知恵袋 メディア透明性レポートにおいて、明らかな偽情報と判断され削除された投稿の件数を公表している。</p> <p>(ii) Yahoo!ニュース ニュース配信については、上述のとおり各社の編集基準を尊重することとしている。一方で、ヤフーが見出しの付与等を行っているニューストピックスなどにおいて誤った情報を掲載し</p>

		<p>た場合は、お詫び・訂正を公表している。</p> <p>ニュースコメント欄については、メディア透明性レポートにおいて、明らかな偽情報と判断され削除された投稿の件数を公表している。。</p> <p>(iii) ファイナンス掲示板</p> <p>違反投稿の監視の一環として検知・調査を行っているが、外部への公表は行っていない。</p>
⑥		<p>(網羅的な回答が難しい場合、4. において回答するポリシー違反として偽情報を処理した具体的なケースについて)</p>
⑦	研究者への情報提供、利用条件	<p>(i) Yahoo!知恵袋</p> <p>偽情報対策を含めた研究用データとして、知恵袋のデータベースからランダムサンプリングにより抽出した解決済みの質問(約247万件)と、それら各質問に対するすべての回答約(約649万件)について、投稿者のYahoo! JAPAN IDを暗号化するなど、個人を特定することができない情報に処理したうえで国立情報学研究所(NII)を通じて研究者に対し提供を行っている。</p> <p>(ii) Yahoo!ニュース</p> <p>過去の実績はないが、要望をいただいた場合は内容等を精査した上で都度判断させていただくこととしている。</p> <p>(iii) ファイナンス掲示板</p> <p>過去の実績はないが、要望をいただいた場合は内容等を精査した上で都度判断させていただくこととしている。</p>
3. 「多様なステークホルダーによる協力関係の構築」関係		
①	産学官民の協力関係の構築	<p>・特定のサービスに限定するものではないが、Zホールディングス株式会社においては、「デジタル時代における民主主義を考える有識者会議」を開催し、デジタルプラットフォームが民主主義に及ぼす影響やデジタルプラットフォーム事業者に期待される役割等について、フェイクニュースなどの例をもとに検討を進める有識者会議を開催。</p> <p>構成員として、マスメディアの方から学者まで、幅広い分野の専門家をお招きし検討を進め</p>

		<p>ている。 https://www.z-holdings.co.jp/pr/press-release/2021/0121/</p> <p>(ii) Yahoo!ニュース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人セーフアーインターネット協会主催の「Disinformation 対策フォーラム」へ参加し、有効な対策について多様なプレイヤーと議論を行っている。 <p>(参考) https://www.saferinternet.or.jp/anti-disinformation/</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ) の活動に賛同し、寄付の実施・法人会員として参加。偽情報・誤情報の検証結果を特設サイトからリンクするなど連携している ・媒体社と連携し、ファクトチェック記事の配信を拡充する取り組みを行っている。 ・有識者とフェイクニュース対策について議論、対策コンテンツ制作の助言を受ける活動を実施。 <p>「フェイクニュース」への備え～デマや不確かな情報に惑わされないために～ https://news.yahoo.co.jp/special/fakenews/</p> <p>Yahoo!ニュース健診 https://news.yahoo.co.jp/kenshin/</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学と連携し、フェイクニュースに対するリテラシー教育授業を実施。 <p>22年参院選に向けたリテラシー特集を制作。デマに惑わされないよう情報摂取の注意喚起コンテンツを提供。また有識者による解説動画を3本制作し公開。</p> <p>「選挙の“フェイク”に備えるために～フィルターバブルと確認バイアス～」 https://www.youtube.com/watch?v=PxxnDgln6nI&t=9s</p> <p>「情報偏食と吟味思考」 https://www.youtube.com/watch?v=BH5ErSvriY</p> <p>「ファクトチェックと情報リテラシー」 https://www.youtube.com/watch?v=WvzVXWOU6j4</p> <p>また、従前から取り組んでいる学校教育現場でのコンテンツを利用した授業を開催。21年度</p>
--	--	---

		より通算で中学2校、高校3校延べ15クラス、短大、大学11校、社会人講座3回およそ2000人が受講。
②	具体的な役割	<p>(ii) Yahoo!ニュース</p> <p>前述のフォーラムを通じて、プラットフォームサービスとして、弊社が行っている対策や取り組みなどを共有している。またサービス運営において、パートナーメディアや専門家との連携を深め、ユーザーに正しい情報を迅速かつ丁寧にわかりやすく届ける役割を実践している。フェイクニュースが発生している場合のトピックスへの積極掲載や、ファクトチェック記事配信の促進、特設サイトとの連携など、様々なプレイヤーとの協力関係によって対策を実施している。</p> <p>22年11月より、日本ファクトチェックセンター設立に資金援助を行い、ファクトチェックコンテンツのヤフーニュースへの配信を開始した。</p>
③	議論を踏まえた取組	<p>(ii) Yahoo!ニュース</p> <p>前述①の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Zホールディングス株式会社「デジタル時代における民主主義を考える有識者会議」設置 ・Disinformationフォーラム、シンポジウム参加（20年～22年） ・FIJへの支援、連携 ・日本ファクトチェックセンター設立にあたっての資金提供 ・フェイクニュースリテラシー向上用コンテンツ制作、および、リテラシー教育の実践 <p>加えて、LINE社とのフェイクニュース関連の情報共有定例の開催や、社内メディア事業関係者向けに有識者を招いたフェイクニュース勉強会を開催、外部シンクタンクの調査を共有するセミナー等を実施している。</p>
4. 「プラットフォーム事業者による適切な対応及び透明性・アカウントビリティの確保」関係		
(1) 偽情報等に関するポリシー		

①	(i) 禁止行為	【①社会的混乱関係（災害等）】
		【②健康・医療関係（コロナ関係等）】
		【③選挙・政治関係】
		<p>【④全般・その他】</p> <p>・Yahoo! JAPAN 利用規約（サービスを利用されるすべてのユーザーに適用） （参考）https://about.yahoo.co.jp/common/terms/chapter1/#cf1st</p> <p>第1編 基本ガイドライン 第1章 総則 6. サービス利用にあたっての順守事項 当社のサービスのご利用に際しては以下に定める行為（それらを誘発する行為や準備行為も含みます）を禁止いたします。</p> <p>2. 社会規範・公序良俗に反するものや、他人の権利を侵害し、または他人の迷惑となるようなものを、投稿、掲載、開示、提供または送信（以下これらを総称して「投稿など」といいます）したりする行為</p> <p>・Yahoo! JAPAN の運営するメディアサービスの基本方針について定めたメディアステートメントでは、以下の通り定めている。 「社会規範や品位を守り、良質で信頼できる情報の提供を目指します。不正確な情報や、過剰に扇動的な表現、誤解を招く情報を届けることのないよう、真摯に取り組みます。」 （参考）https://about.yahoo.co.jp/common/mediastatement/</p> <p>(i) Yahoo!知恵袋 利用のルールにおいて、明らかな偽情報に関する投稿を禁止している。 https://chiebukuro.yahoo.co.jp/topic/guide/rule/</p>

		<p>禁止事項 11：明らかな偽情報に関する投稿</p> <p>明らかに事実と異なり、社会的に混乱を招く恐れのある投稿につきましては削除の対象となることがあります。</p> <p>投稿例</p> <p>質問：(そのような事実がないにもかかわらず)昨日、〇〇(地名)で大地震があったけど、…</p> <p>(ii) Yahoo!ニュース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約・入稿ガイドライン <p>ニュース配信に当たっては、パートナーである媒体社を信頼しており、各社の編集方針を尊重することとしているが、ニュース運営方針において、次に該当する内容については入稿しないよう媒体社にお願いしている。</p> <p>-正確性に欠ける、名誉毀損等の権利侵害、公平性に欠ける、利用者に不利益を与えるおそれのある医療・健康情報など。</p> <p>なお、Yahoo!トップページなど情報掲載面においても、サービスごとに各種ガイドラインを設けている。また、ニュース以外の各種サービスが従う医療健康美容に関するガイドラインや、タイムラインの編成に関するガイドラインなどを運用し、掲載場所での情報の信頼性確保に努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コメント欄においては、コメントポリシーにおいて以下のような投稿を禁止している。 <p>※2022年3月追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明らかな偽情報 <p>健康被害等をもたらす可能性のある偽情報であって、ファクトチェックにより反真実であることが明らかになっているもの</p> <p>(コメントポリシー) https://news.yahoo.co.jp/info/comment-policy</p> <p>現時点においては、新型コロナウイルスなどのワクチンや治療薬などについての投稿であって、ファクトチェックにより反真実であることが明らかになっているものが削除対象となっている。削除対象となる投稿内容は、厚生労働省のウェブサイト(外部サイト)などを参考に、適宜見直しを行うこととしている。</p>
--	--	---

		<p>(iii) ファイナンス掲示板 禁止事項 (https://support.yahoo-net.jp/PccFinance/s/article/H000011273) の中に下記を定めている。</p> <p>8. 事実に反すること 虚偽の事実を投稿したり、架空の出来事をでっちあげてはいけません。</p>
	(ii) 削除等の対応	<p>【①社会的混乱関係（災害等）】</p> <p>【②健康・医療関係（コロナ関係等）】</p> <p>【③選挙・政治関係】</p> <p>【④全般・その他】</p> <p>Yahoo! JAPAN 利用規約 (参考) https://about.yahoo.co.jp/common/terms/chapter1/#cf1st 第1編 基本ガイドライン 第1章 総則</p> <p>11. 投稿などの削除、サービスの利用停止、ID 削除について 当社は、提供するサービスを適正に運営するために、以下の場合にはあらかじめ通知することなく、データやコンテンツを削除したり、サービスの全部または一部の利用をお断りしたり、お客様の ID を削除したりするといった措置を講じることができるものとします。 また、お客様が複数の ID を登録されている場合には、それらすべての ID に対して措置がとられる場合があります。</p> <p>1. お客様が本利用規約に定められている事項に違反した場合、もしくはそのおそれがあると当社が判断した場合(以下略)</p> <p>(i) Yahoo!知恵袋 サービスごとの利用ルールにおいて、ガイドライン違反と判断した場合には、掲載・投稿の制限を行う可能性があることを定めている。また、違反投稿が繰り返され、複数回にわたり</p>

		<p>削除措置がされたアカウントについては、それ以降の投稿ができなくなるよう「投稿停止処置」が行われることがある点についても規定されている。</p> <p>(ii) Yahoo!ニュース ニュース配信については、契約前の審査記事内容や制作体制などについて審査を行ったうえで媒体社と契約を行っている。媒体社には、契約、ガイドラインに従った配信をお願いしており、契約後も適宜、媒体社の審査を行っている。 配信記事について申告をいただいた場合等、記事に問題があるおそれがある場合には、媒体社に確認を行い、必要に応じて修正、削除等の対応を行っていただいているほか、深刻なガイドライン違反があった場合などについては、契約を終了させていただく場合がある。</p> <p>コメント欄においては、コメントポリシーにおいて、違反投稿が繰り返され、複数回にわたり削除措置がされたアカウントについては、それ以降の投稿ができなくなるよう「投稿停止処置」が行われる旨を明記している。なお、「投稿停止措置」がより確実に実施できるよう、2022年11月より、コメント投稿において携帯電話番号の設定を必須化した。</p> <p>(iii) ファイナンス掲示板 禁止事項への違反があった場合には、削除や投稿の制限を行う可能性があることを定めている。</p>
②	ポリシー等の見直し状況及び外部レビューの有無とそのタイミング	いずれのサービスにおいても必要に応じて、ポリシーの見直しを行っており、改定が行われた場合は、オウンドメディア等で告知している。また、事業領域ごとの 이슈に応じて、適宜有識者会議を開催、議論・提言を受けて運営に反映する場合もある。
(2) 削除要請や苦情に関する受付態勢・プロセス		
①	一般ユーザからの申告・削除要請への受付窓口・受付態勢、対応プロセス	<p>○受付窓口・受付態勢</p> <p>・偽情報等や第三者の権利を侵害するような投稿を含めたポリシー違反の投稿等について申告窓口を用意している。オンラインの申告フォームの他、書面でも受け付けている。</p>

		<p>○プロセス 受け付けた申告については、パトロールの専門チームが24時間365日体制で1件1件目視により確認し違反の有無について確認を行っている。 偽情報の禁止等を含めたガイドライン違反に当たるか否かの判断は、公的機関等が公表している情報を参考にして判断している。パトロールにおいて判断が困難な事案は、社内の専門部署においてレビューを行っている。 なお、ニュース記事に関する申告については、媒体社にお伝えするとともに、担当者が媒体社での対応状況について確認することとしている。</p> <p>○ファクトチェック機関との連携 現時点でファクトチェック機関からの申告受付実績はないが、必要に応じて速やかな違反投稿の確認が行えるよう、体制の在り方について検討を行っている。</p>
②	対応決定時における通知の内容、理由の記載の程度	<p>申告方法や申告の内容により、申立者に対する対応決定時の通知の有無は異なる。 書面により申立書を受領した場合には、対応結果について書面にて通知が行われる場合があるが、簡便な違反申告フォームなどにおいては、返信用メールアドレスの記載などができない仕様になっているため、対応決定時の通知は行っていない。</p> <p>発信者に対する通知は以下の通り。 (i) Yahoo!知恵袋 削除された投稿（質問及び回答）に対して、削除がなされてから2週間、My知恵袋のページにおいて削除理由を確認することができる。 (参考) https://support.yahoo-net.jp/PccChiebukuro/s/article/H000008062</p>

		(ii) Yahoo!ニュース及び(iii)ファイナンス掲示板 特に通知を行ってはいないが、利用停止措置に対して疑問・意見等があるユーザーからは、 [お問い合わせ] フォームにより問い合わせを受け付けている。
③	一般ユーザからの申告や削除要請に対応する部署・チームの規模・人数	【日本の数値】 UGC 機能を有するサービスにおいては、パトロールの専門チームには約 70 名（※）が在籍し、24 時間 365 日対応にあたっている。また、パトロールにおいて判断が困難な事案については、必要に応じ、ポリシーの策定・運用の専門チームや政策企画部門にエスカレーションを行っている。※UGC 機能を有する全サービス共通の数値
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
	その他の対応に関する部署やチームの内容・規模・人数	【日本の数値】
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
④	③の部署・チームに関する日本国内の拠点の有無、日本における責任者の有無	有り
⑤	削除等への苦情や問い合わせに対する苦情受付態勢及び苦情処理プロセス	UGC 機能を有するサービスの削除等への苦情や問い合わせについては、ご意見・ご要望フォームを通じて CS 窓口にて受付を行い、回答に当たり判断が困難なものであれば、専門部署へエスカレーションが行われ、回答指示を行う。 また、削除に疑義が生じた場合に、運営者に削除理由などをお問い合わせいただくための専用手続きを用意している。このプロセスにおいては、理由の通知のみならず、措置理由が合理的であったか否かの判断も含めて確認がなされる。
(3) 削除等の対応		
①	偽情報等に関する申告や削除	【日本の数値】

	除要請の件数	(i) Yahoo!知恵袋、(ii) Yahoo!ニュース及び(iii)ファイナンス掲示板 現時点では「偽情報」という切り口で申告数を計上することが困難であるため、回答は控える。
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
②	(i) 偽情報等に関する申告や 削除要請に対する削除件数	【日本の数値】 (i) Yahoo!知恵袋、(ii) Yahoo!ニュース及び(iii)ファイナンス掲示板 上述のとおり現時点では「偽情報」という切り口で申告数を計上することが困難であるため、回答は控える。
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
	(ii) アカウントの停止数	【日本の数値】 (i) Yahoo!知恵袋、(ii) Yahoo!ニュースコメント欄及び(iii)ファイナンス掲示板 アカウントの停止に当たっては違反行為の累積や違反の態様等を総合的に判断しており、偽情報のみを理由としたアカウント停止処置件数を抽出することは困難である。 なお、各サービスにおけるアカウント停止（利用停止）件数については次のとおり。 ・ Yahoo!知恵袋：380件（21年度） ・ Yahoo!ニュースコメント欄：1,140件（21年6月～22年3月） ・ ファイナンス掲示板；660件（21年度） （いずれも期間中の月平均）
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
③	偽情報等に関する主体的な	【日本の数値】

	<p>削除件数（AI を用いた自動検知機能の活用等）</p>	<p>(i) Yahoo!知恵袋 明らかな偽情報に関する投稿として削除された投稿の件数：約 30 件（22 年 3 月）</p> <p>(ii) Yahoo!ニュース コメント 「明らかな偽情報」に該当するとして削除された投稿：約 110 件（22 年 3 月）</p> <p>(iii) ファイナンス掲示板 偽情報に該当することのみを理由とした削除件数を計測していないため、回答を控える。</p> <p>【グローバルの数値】</p> <p>【（質問に答えられない場合）参考となる数値】</p>
④	③についての削除の方法・仕組み（AI を用いた自動検知機能の活用等）	<p>【日本の数値】</p> <p>(i) Yahoo!知恵袋、(ii) Yahoo!ニュース コメント及び(iii) ファイナンス掲示板 パトロールの専門チームが目視によって確認を行い、専門部署と連携しながら削除を行う。</p>
⑤	<p>削除以外の取組</p> <p>(i) 警告表示</p>	<p>(i) Yahoo!知恵袋 新型コロナウイルス関連の投稿がなされた際に、当該投稿のページ上部に「新型コロナウイルスに関係する内容の可能性がある記事です。」等の文言を掲出し、厚生労働省等の公的機関の HP を案内する取り組みを行っている。</p> <p>(ii) Yahoo!ニュース コメント及び(iii) ファイナンス掲示板 偽情報等に関する情報へのラベル付与等はない。</p>
	(ii) 表示順位の低下	<p>(i) Yahoo!知恵袋、(ii) Yahoo!ニュース コメント及び(iii) ファイナンス掲示板 「偽情報等」については、コメントポリシーに違反するものは削除措置しているため、表示順位の低下措置はない。</p>

	(iii) その他の取組内容	
⑥	不正な申告や削除要請への対策の方法・仕組み、対応件数	【日本の数値】 (i) Yahoo!知恵袋、(ii) Yahoo!ニュース コメント及び(iii) ファイナンス掲示板 不正な申告や不正な削除要請への対応は、パトロールの専門チームによる目視により、不正か否かにかかわらず、一件一件、申告内容を確認している。また、パトロールにおいて判断が困難な事案については、必要に応じ専門部署にエスカレーションが行われている。
		【グローバルの数値】
		【(質問に答えられない場合) 参考となる数値】
(4) 透明性・アカウントビリティの確保		
①	コンテンツモデレーションのアルゴリズムに関する透明性・アカウントビリティ確保方策	(i) Yahoo!知恵袋、(ii) Yahoo!ニュース コメント及び(iii) ファイナンス掲示板 メディア透明性レポートにおいて、不適切投稿であるか否かの判定や表示順の制御に関し各サービスで用いている AI モデルについての説明を掲載・公表している。 なお、媒体社による配信記事に関する確認には AI は利用していない。
	AI 原則・ガイドライン等の参照	親会社である Zホールディングスにおいては、21年6月に設置された「AI 倫理に関する有識者会議」(座長・大屋雄裕 慶應義塾大学法学部教授)の議論を踏まえて22年7月に「AI 倫理基本方針」を策定・公表したところであり、各サービスにおいて同基本方針を参照しつつ取組を行っている。 「Zホールディングスグループ AI 倫理基本方針」を公表 https://www.z-holdings.co.jp/news/press-releases/2022/0706/
②	透明性レポート 日本語で閲覧可能か	可能
③	取組の効果分析	(ii) Yahoo!ニュース 誤った情報の流布に対して、ニューストピックスを中心に正しい情報を迅速かつ丁寧にわか

		<p>りやすく伝えることを実践している。より多くの人に打消しの情報を提供することで誤情報流布の抑止につなげることを企図している。</p> <p>偽情報など単一 이슈に絞ったの定量的な効果測定は行っていないが、長時間掲載によるimps や CT 数などに着目しながら、一定の抑止になるよう心掛け運営を行っている。</p>
<p>< 5. 「利用者情報を活用した情報配信への対応」 関係 ></p>		
①	<p>広告表示先の制限</p>	<p>「①社会的混乱関係（災害等）」</p> <p>「②健康・医療関係（コロナ関係等）」</p> <p>「③選挙・政治関係（米国大統領選等）」</p> <p>Yahoo! JAPAN 広告配信ガイドラインにおいて、広告の配信先は、メディアとしての知名度・実績があることと、広告配信先サイト内の情報に信頼性があることを条件としており、偽情報等のあるようなサイトへの配信はお断りしている。</p> <p>広告配信ガイドライン 第2章「広告配信先運営者に関するポリシー」 https://ads-help.yahoo.co.jp/yahooads/guideline/article/detail?lan=ja&aid=39119&o=default</p>
②	<p>広告出稿制限</p>	<p>Yahoo! JAPAN 広告掲載基準において、下記のとおり規定している。</p> <p>「①社会的混乱関係（災害等）」</p> <p>事実と異なる内容の広告は掲載をお断りしている。</p> <p>広告掲載基準「第3章 表示に関する一般的注意 1. 虚偽表示の禁止」 https://ads-help.yahoo.co.jp/yahooads/guideline/article/detail?lan=ja&aid=12519&o=default</p> <p>「②健康・医療関係（コロナ関係等）」</p> <p>薬機法等の広告規制に基づき、虚偽広告は掲載をお断りしている。</p> <p>薬機法関連：</p>

		<p>広告掲載基準「第6章 薬機法などの広告表示規制および個別の掲載基準があるもの」 https://ads-help.yahoo.co.jp/yahoads/middlecategory?lan=ja&cid=1720&o=default 医療法関連： 広告掲載基準「第5章 業種、商品、サービスごとの掲載基準があるもの 12. 医療機関」 https://ads-help.yahoo.co.jp/yahoads/guideline/article/detail?lan=ja&aid=1551&o=default</p> <p>「③選挙・政治関係（米国大統領選等）」 選挙および政治に関する広告は、選挙管理委員会や政党、政治団体による広告のみ掲載を認めている。その他の団体や個人による政治に関する広告は、虚偽か否かに関わらず掲載をお断りしている。 広告掲載基準「第7章 その他、個別の掲載基準があるもの 3. 政党」 https://ads-help.yahoo.co.jp/yahoads/guideline/article/detail?lan=ja&aid=1609&o=default</p>
③	<p>ターゲティング技術の適用に関する規定</p>	<p>偽情報等と判断される広告は掲載を認めていないことから、ターゲティング技術の適用に関する規定は設けていない。 ただし、広告掲載基準において、政党による政治広告の場合にはターゲティングの設定を制限し、いわゆる行動ターゲティング広告を禁止している。これは特定の政治的意図をもって行うターゲティングを禁止する趣旨で2022年1月より適用している。</p> <p>広告掲載基準「第7章個別の掲載基準があるもの 3. 政党」 https://ads-help.yahoo.co.jp/yahoads/guideline/article/detail?lan=ja&aid=1609&o=default</p> <p>なお、これらの広告に限らず、弊社ではYahoo! JAPAN 広告データ利用基準を定めており、</p>

		<p>広告における不適切なデータの利用を防止している。</p> <p>Yahoo! JAPAN 広告データ利用基準 https://s.yimg.jp/images/listing/pdfs/guidelines_ads_data.pdf</p>
④	<p>広告のアルゴリズムに関する透明性・アカウントビリティ確保方策</p> <p>AI 原則・ガイドライン等の参照</p>	<p>広告のアルゴリズムの詳細は開示していないが、政治広告等に限らずターゲティング広告が表示された理由を、広告に付帯している i アイコンからのリンク先のページで表示している。</p> <p>偽情報や政治広告のターゲティングに関する方策は実施していない。</p>
⑤	<p>出稿者の情報や資金源の公開</p>	<p>広告出稿者の社名・団体名・個人名等および所在地、連絡先を広告サイト内に明示することを Yahoo! JAPAN 広告掲載基準に規定している。特に政治広告の資金源の公開については、現状求めているが、世情に合わせ今後必要があれば検討していきたいと考えている。</p> <p>(広告掲載基準) https://ads-help.yahoo.co.jp/yahooads/guideline/article/detail?lan=ja&aid=1503&o=default</p>
⑥	<p>広告とコンテンツの分離</p>	<p>広告には、広告であることの明示をすることを原則としており、広告とコンテンツの表示領域を明確に分けるよう規定している。</p> <p>(広告実装ガイドライン) https://ads-help.yahoo.co.jp/yahooads/guideline/article/detail?lan=ja&aid=46429&o=default</p>
⑦	<p>その他の透明性・アカウントビリティ確保方策</p> <p>ユーザへのツール提供</p>	<p>広告審査および広告配信先の審査に関する透明性レポートを定期的に公開。実際にお断りした件数や内容の内訳をまとめている。</p> <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレスリリース「ヤフー、2022 年度上半期は約 6,700 万件の広告素材を非承認に」 https://about.yahoo.co.jp/pr/release/2022/12/19a/ ・広告サービス品質に関する透明性レポート (2022 年 12 月リリース版)

		https://marketing.yahoo.co.jp/strength/quality/adqualityreport/
6. 「ファクトチェックの推進」関係		
①	<p>ファクトチェック結果の表示</p> <p>具体的な仕組み・基準</p>	<p>(ii) Yahoo!ニュース</p> <p>Yahoo!ニュースでは、信頼性の高いメディアと契約を締結し、コンテンツを調達・掲載している。また、Yahoo!ニューストピックスにおいては、誤情報・デマに対して正しい情報を積極的に掲載している。</p> <p>(例)直近のトピックスに掲載された主なデマを打消すトピック</p> <p>■ウクライナ侵攻関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安易な拡散注意 8年前の映像も ・露軍の侵攻巡る偽動画拡散 注意を ・虐殺はデマとロシア主張 矛盾次々 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安倍氏銃撃巡りデマも 拡散注意を ・デマ拡散 コスモ石油爆発の教訓 ・加害者デマ後絶たず 法的責任も ・東名あおりデマ 2審で賠償増額 ・トヨタ社長を巡るデマ SNSで拡散 ・静岡の水害?AI生成の偽写真が拡散 ・GANTZ 作者 デマ投稿に法的措置 ・4月1日 今年も SNSで「うそ」続々 <p>など。</p> <p>コロナ関連については、引き続きYahoo!トップページを中心に、メディアサービス各所から誘導される「新型コロナ特設サイト」にて、コロナ関連のデマへの注意喚起を行うコーナーを設置し、ファクトチェック支団体（FIJ、日本ファクトチェックセンター、インファクト）へのリンク設置などの連携を行ったほか、メディアや専門家のフェイクニュース関連記事を</p>

		<p>掲載。あわせて消費者庁や国民生活センターへのリンクも継続設置している。なお、各所への掲載にあたっては編集部が複眼的に確認をした上で掲載を行っている。</p> <p>(例)「新型コロナウイルス感染症まとめ」ページ内にデマ情報等への注意喚起を掲載 https://news.yahoo.co.jp/pages/article/20200207</p> <p>(例)オリジナル啓発コンテンツを制作し、公開 「あなたは大丈夫？ 選挙で気をつけたいネットリテラシー」 https://news.yahoo.co.jp/pages/20220622</p> <p>(例)偽情報へのリテラシー向上を企図した動画を制作 「選挙の“フェイク”に備えるために～フィルターバブルと確証バイアス～」 https://www.youtube.com/watch?v=PxnxDgln6nI&t=9s</p> <p>「情報偏食と吟味思考」 https://www.youtube.com/watch?v=BH5ErSvrirY</p> <p>「ファクトチェックと情報リテラシー」 https://www.youtube.com/watch?v=WvzVXWOU6j4</p> <p>また、2022年12月に一般社団法人セーファーインターネット協会の「日本ファクトチェックセンター」を情報提供元に加え、ファクトチェック記事の配信を開始した。</p>
②	ファクトチェックを容易にするツールの開発及び提供	
③	ファクトチェックを実施する人材の育成	(ii) Yahoo!ニュース ファクトチェックのための人員配置および育成は行っていないが、ニューストピックス編集部が運用のなかでその役割を担っている。
④	日本におけるファクトチェック推進に向けた取組	(ii) Yahoo!ニュース Disinformation 対策フォーラムの議論に参画し、産官学民の連携を実践している。またファ

		<p>クトチェック支援団体である FIJ の活動に賛同し、寄付の実施や法人会員として支援連携している。</p> <p>加えて、日本ファクトチェックセンターの設立にあたって資金提供を行い、22 年 11 月からは制作されたファクトチェックコンテンツをヤフーニュースへ掲載している。</p>
⑤	ファクトチェック機関との連携	<p>(iv) トップページ特設サイトにおける取り組み</p> <p>6-①の取り組みの他、連携相談や活動内容の共有などについて FIJ と定期的な MTG を実施している。</p> <p>Disinformation 対策フォーラムの議論に参画し、産官学民の連携を実践している。またファクトチェック支援団体である FIJ の活動に賛同し、寄付の実施や法人会員として支援連携している。</p> <p>加えて、日本ファクトチェックセンターの設立にあたって資金提供を行い、22 年 11 月からは制作されたファクトチェックコンテンツをヤフーニュースへ掲載している。</p>
7. 「ICT リテラシー向上の推進」関係		
①	普及啓発の取組・投資	<p>(ii) Yahoo!ニュース</p> <p>2022 年 2 月に、ユーザーが偽情報や誤情報などの情報に惑わされず、ニュースを正しく理解するための学習コンテンツ「Yahoo!ニュース健診」を公開。のべ 10 万人の方にご参加いただいた。</p> <p>21 年 6 月より大学と連携し、フェイクニュース対策としてのリテラシー向上授業を継続して実践。21 年度より通算で中学 2 校、高校 3 校延べ 15 クラス、短大、大学 11 校、社会人講座 3 回およそ 2000 人が受講。また啓蒙啓発として以下のコンテンツを制作し、ニュースや検索をはじめメディア面を中心に誘導を強化している。</p> <p>■特設サイト Yahoo!ニュース健診</p>

		<p>https://news.yahoo.co.jp/kenshin/ あなたは大丈夫？ 選挙で気をつけたいネットリテラシー https://news.yahoo.co.jp/pages/20220622</p> <p>■特集 「フェイクニュース」への備え～デマや不確かな情報に惑わされないために～ https://news.yahoo.co.jp/special/fakenews/</p> <p>■リテラシー向上の解説動画 選挙の“フェイク”に備えるために～フィルターバブルと確証バイアス～ https://www.youtube.com/watch?v=PxnxDgIn6nI&t=9s 情報偏食と吟味思考 https://www.youtube.com/watch?v=BH5ErSvrirY ファクトチェックと情報リテラシー https://www.youtube.com/watch?v=WvzVXWOU6j4</p> <p>また、総務省「ICT 活用のためのリテラシー向上に関する検討会」にオブザーバー参加し、事業者の事例を発表・共有を行った。 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/ict_literacy/02ryutsu02_04000391.html</p>
②	他のステークホルダーとの連携・協力・投資	(ii) Yahoo!ニュース これまで一般社団法人セーフターインターネット協会「Disinformation 対策フォーラム」へ参加し、リテラシー向上について多様なプレイヤーと議論を行ってきた。その最終方針を受けて 22 年 10 月に設立された日本ファクトチェックセンターの設立にあたっては 2000 万円の資金提供を行っており、ヤフーニュースと媒体契約を結んだうえで生成されたコンテンツの掲載を行っている。

		<p>また、前述①の通り、総務省「ICTリテラシー向上施策研究会」において、ヤフーの実践内容の共有と、今後のリテラシー教育についての提言を行ったほか、総務省「ICT活用のためのリテラシー向上に関する検討会」において、オブザーバーとして事例発表を行った。</p> <p>①に記載した啓蒙啓発コンテンツでは、有識者やメディアと連携してコンテンツ制作を行っている。</p>
8. 「研究開発の推進」関係		
①	AI技術に関する研究開発	<p>(ii) Yahoo!ニュース</p> <p>偽情報に関する機会学習の開発研究は行っていないが、コメント欄などUGC機能における品質観点でのAI開発は引き続き実施している。</p>
②	「ディープフェイク」対策の研究開発	<p>(ii) Yahoo!ニュース</p> <p>行っていないが、ヤフー上に掲載される映像コンテンツは契約しているメディア、個人からのものに限っている。</p>
9. 「情報発信者側における信頼性確保方策の検討」関係		
①	信頼性の高い情報の表示	<p>(i) Yahoo!知恵袋</p> <p>Yahoo!知恵袋に新型コロナウイルス関連の投稿がなされた際に、当該投稿のページ上部に「新型コロナウイルスに関係する内容の可能性がある記事です。」等の文言を掲出し、厚生労働省等の公的機関のHPを案内する取り組みを行った。</p> <p>(ii) Yahoo!ニュース</p> <p>・トピックスについて</p> <p>Yahoo!ニュースでは、ユーザーの課題解決に資するため、公共性の高い情報をサービスの最も目立つ場所であるYahoo!ニュース トピックスやトピックス詳細ページに掲載している。</p> <p>また、Yahoo!ニューストピックスにおいては、誤情報・デマに対して正しい情報を積極的に</p>

		<p>掲載している。</p> <p>(例)直近のトピックスに掲載された主なデマを打消すトピック</p> <p>■ウクライナ侵攻関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安易な拡散注意 8年前の映像も ・露軍の侵攻巡る偽動画拡散 注意を ・虐殺はデマとロシア主張 矛盾次々 <p>■その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安倍氏銃撃巡りデマも 拡散注意を ・デマ拡散 コスモ石油爆発の教訓 ・加害者デマ後絶たず 法的責任も ・東名あおりデマ 2審で賠償増額 ・トヨタ社長を巡るデマ SNSで拡散 ・静岡の水害?AI生成の偽写真が拡散 ・GANTZ 作者 デマ投稿に法的措置 ・4月1日 今年もSNSで「うそ」続々 <p>など。</p> <p>コロナ関連については、引き続きYahoo!トップページを中心に、メディアサービス各所から誘導される「新型コロナ特設サイト」にて、コロナ関連のデマへの注意喚起を行うコーナーを設置し、ファクトチェック支団体（FIJ、日本ファクトチェックセンター、員ファクト）へのリンク設置などの連携を行ったほか、メディアや専門家のフェイクニュース関連記事を掲載。あわせて消費者庁や国民生活センターへのリンクも継続設置している。なお、各所への掲載にあたっては編集部が複眼的に確認をした上で掲載を行っている。</p> <p>(例)「新型コロナウイルス感染症まとめ」ページ内にデマ情報等への注意喚起を掲載 https://news.yahoo.co.jp/pages/article/20200207</p> <p>(例)オリジナル啓発コンテンツを制作し、公開 「あなたは大丈夫？ 選挙で気をつけたいネットリテラシー」 https://news.yahoo.co.jp/pages/20220622</p>
--	--	--

		<p>(例) 偽情報へのリテラシー向上を企図した動画を制作 「選挙の“フェイク”に備えるために～フィルターバブルと確証バイアス～」 https://www.youtube.com/watch?v=PxnxDgln6nI&t=9s 「情報偏食と吟味思考」 https://www.youtube.com/watch?v=BH5ErSvriY 「ファクトチェックと情報リテラシー」 https://www.youtube.com/watch?v=WvzVXWOU6j4</p> <p>・オーサーコメントについて 特定分野の専門性を有するオーサーと契約を締結し、専門分野にかかる記事について、補足的な見解を示して、記事の内容についてのユーザーの理解を向上させることを狙いとする。 なお、専門家の選定にあたっては、特定の分野における専門性、評判、知名度などを基準にした審査を行っており、また専門家による投稿は全件、担当者によるチェックを行うことで、一定の品質を保っている。</p> <p>(iii) 検索サービス</p> <p>①社会的混乱関係（災害等） 大規模な災害が発生した際などは、関連するワードで検索した際に、各自治体や省庁などが発信している情報等をはじめ、信頼性が高い情報をまとめ、検索結果画面の上部に掲出する取組を行っている。</p> <p>②健康・医療関係（コロナ関係等） 医療に関する信頼性の高い情報の提供を行うため、特定のワード（例えば「新型コロナウイルス」関連の主要なワードや、各種がんなどの病名、医療用医薬品の名称、子育てや妊娠関連のワード等）で検索した際、公的機関の情報や専門家監修の情報等、信頼性が高い情報をまとめて、検索結果画面の上部に掲出する取組を行っている。 同様にワクチンの情報を求めるようなワード（「ワクチン」「ワクチン反対」「ワクチン危険」等）においても、厚生労働省等と連携して、検索結果画面の上部で適切な案内や誤情報への</p>
--	--	---

		<p>注意喚起をするような施策を行っている。</p> <p>④全般・その他 「フェイクニュース」と検索した際に、概要や注意喚起を促す情報を掲出することで、不確かな情報に惑わされないような啓蒙につなげる取り組みを行っている。</p> <p>(iv)その他 Yahoo!トップページ（ニューストピックスおよびTOP タイムライン）の取り組み 新型コロナ等、国民の生命財産に関わる重大事項が発生している場合、Yahoo!トップページにおいて、メディアから提供を受けたコンテンツを誘導している。首相会見や都知事会見等の動画のエンベッド(埋め込み)による提供や、特設サイトへの誘導など、ユーザーが認知しやすい場所に掲載を行っている。 災害においては、地震速報やユーザーのお住まいの地域ごとにアラート情報を掲出等している。 いずれの情報もメディアや公的機関の情報源とすることで信頼性の高い情報の提供に努めている。</p>
②	<p>ニュースの選別・編集に関する透明性・アカウンタビリティ確保方策</p>	<p>・トピックス掲載基準の公開 Yahoo!ニュースでは、トピックスに掲載する記事の基準として、「公共性」と「社会的関心」を2つの大きな柱としており、その他の掲載基準についても公開している。 (参考) newsHACK「1日4000本の記事と向き合う「Yahoo!ニュース トピックス編集部」のすべて」 https://news.yahoo.co.jp/newshack/newshack/how_to_yahoonews.html</p>
③	<p>メディアとの連携体制構築 具体的検討・取組</p>	<p>信頼できる質の高い情報を増やしていくため、伝統的メディアやネットメディア等と連携体制を構築している。</p> <p>質の高い情報を増やすための施策は、以下の通り。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・適宜、媒体社の配信内容に関する審査を行っており、ガイドライン等に照らして改善いただきたい点についてお伝えしている。 ・公共性・公益性が高いテーマ、社会課題について、媒体社とともに記事制作を行なっている。 ・ユーザーの課題解決に資するため、公共性の高い情報をサービスの最も目立つ場所であるYahoo! ニューストピックスやトピックス詳細ページに掲載している。 ・偽情報等の課題に限らないが、メディアの業界団体が一堂に会する「マスコミ倫理懇談会全国協議会」(2022年9月)に参加し、「インターネット上の報道をめぐる諸課題を考える分科会」に発表者として参加した。 ・偽情報等の課題に限らないが、メディア学会の秋季大会(2022年11月)のワークショップに参加し、信頼される情報空間をつくるためのヤフーの取り組みを発表し、意見交換をした。
④	情報源のトレーサビリティ確保、なりすまし防止・認証	<p>ヤフーの多くのCGMサービスでは、ログインされたYIDにより識別され、投稿することが可能となっているため、誰でも匿名のまま投稿できるサービスや実名を利用したサービスと比べて、なりすましの問題が発生するケースが多いとは言えない。</p> <p>なりすましを理由とする申告や不正アクセスについては、当事者からの申告に基づき適切に対処を行う。</p> <p>Yahoo!ニュースでは、記事提供元が明確となっているため、現時点において、なりすましの問題は生じていない。</p>
10. その他		
①	意見・補足	<p>フェイクニュース対策の軸は正しい情報を迅速かつ丁寧に届けることであり、ヤフーにおいては、媒体社からのニュース配信やトピックス配信記事の選定等において、誤情報に対するカウンターとなる情報提供を行っている。また、同時にユーザーのリテラシー向上にも寄与することが求められると考えており、小中高大学での授業実践や、ネット常識力模試、ニュース検定などの取り組みを継続している。また、国内の本格的なファクトチェック団体の創</p>

		<p>設にあたっては、日本ファクトチェックセンターの設立支援を行い、同センターのコンテンツのヤフーニュースへの配信を開始した。こうした取り組みは、ヤフーのみならず、PF、情報空間をまたがって検証結果の流通が促進されることに寄与するものと考えている。</p> <p>また、2021年よりZホールディングス株式会社にて開催している「デジタル時代における民主主義を考える有識者会議」においては、デジタルプラットフォーム事業者に密接に関連するテーマとして「フェイクニュース」を取り上げ、国内外のフェイクニュースの実情や実態把握とそのためファクトチェックの在り方等について議論を行い、2022年6月に中間報告書を提出した。</p> <p>https://www.z-holdings.co.jp/sustainability/stakeholder/25/</p> <p>現在は「フェイクニュース」を含むデジタル時代の民主主義をとりまく諸課題について、有識者のご意見を頂戴しながら引き続き議論を進めているところである。</p> <p>今後、偽情報・誤情報の対策は、「正しい情報の流通」、「ファクトチェックの一層の促進」、「情報&メディアリテラシーの向上」の三軸が求められる。幅広いプレイヤーの参画と、活動を活発化するための経済的支援の枠組み作りが必要と考える。我々は今後もプラットフォームの環境整備、エコシステムの構築といった構造的解決等、多様なアプローチを検討し、ユーザーに安心して利用いただける健全なプラットフォームのデザインに向けて、積極的に取り組んでいきたいと考えている。</p>
--	--	---